

ここが
聞きたい!

一般質問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



高橋 正信 議員

Q 市町村型高度処理型浄化槽の導入を

A 視野に入れながら 推進していきたい

処理方法を検討します。

問 近年、浄化槽の処理能力は大きく向上しており、水質汚濁の指数となるBOD（生物化学的酸素要求量）除去率は90%以上、つまり家庭からの生活排水に含まれる汚濁物質を10分の1以下にできる。これは下水処理場での2次処理の能力に匹敵すると言われます。

答 そこで、本市として、発想の転換を図り、軸足を高度処理型浄化槽にと訴えるものですが、市長の所見を伺います。

答 市長 今後の汚水処理対策については、下水道事業の計画区域等見直し及び効率的な生活排水

また、現在整備している公共下水道事業、農業集落排水事業区域以外の地域には、市町村設置型の高度処理型合併槽の整備を中心に、今後は視野に入れながら推進していきたいと思います。

問 今、市長の言われた「市町村型高度処理型合併浄化槽」について説明をお願いします。

答 建設部長 市町村設置型における事業の要件として、対象は水質保全特措法に定める地域、霞ヶ浦流域ということ、また20基以上設置する場合ということになります。

そして、5人槽の合併処理浄化槽を設置した場合

には、1基当たり、113万7,000円と基本額が決められており、補助金を差引くと、個人からいただくお金は11万4,000円となります。

問 現在設置されている個人設置型の高度処理型浄化槽の自己負担金44万6,000円と市町村設置型の11万4,000円は大きな差額ですね。先ほど市長は「視野に入れて」と言われましたが、これはすぐにでも導入してほしいという思いですが、いかがですか。

答 市長 下水道は莫大

なお金をかけて今推進している状況ですので、今後は、市として大いに市町村設置型の高度処理合併槽を推進しようと思っています。

地球温暖化防止対策 本市の取り組みは

問 世界規模で深刻な環境問題が問われて久しい現代社会。化石燃料を燃やしてつくられたエネルギーを利用することにな

ってから、私たちの生活は非常に便利になりました。しかし、その代償として、CO₂の排出量は確実にふえ続けて、温室効果ガスの濃度の増加となつていきます。このままでは地球が危ないと、現在国も地方もまた民間も総力を挙げて温暖化防止対策に取り組み始めています。そこで、本市としてCO₂削減に対してどのような取り組みをしているのか伺います。

答 経済部長 国と県、市町村が一体となって地球温暖化防止活動推進と、

各種団体や企業と協力しながら市民に「めざせ！1人、1日1キログラムCO₂削減」「私のチャレンジ宣言」の宣言登録と「ストップ地球温暖化レジ袋削減運動」を呼びかけています。

また本年策定する平成20年から24年度の地球温暖化防止実行計画では、5年間でまた2%を目標に削減をするということと考えています。

問 バイオディーゼル燃料が注目されており、県として「県内外取引組み事例や廃食油の回収方法を取りまとめ、県ホームページに掲載するとともに、市町村等に説明会を行った。さらに、普及拡大に向け、市町村に対して製造装置の一部を助成していく」という対応を踏まえて、本市ではこの廃食油の再利用は考えないのか伺います。

答 経済部長 県では、大きい事業として位置づけをしているようですので、市へバイオ燃料の件

で説明がありました。市での取り組みは、経費の面あるいは事業的な部分から、検討している状況です。

問 麻生高校では、北海道修学旅行によって排出されるCO₂に対して、オフセットするためのプランで申し込まれ、マイ箸、マイバック持参で、植樹も行い、生徒たちに環境についての意識改革をしてもらう企画だったことが新聞記事に掲載されていました。

本市においても市民に對して、意識改革を促す取り組みを考えてほしいと思います。いかがですか。

答 市長 身近なものから、市でできるものに関しては取り組んでいきたいと思います。



ヒマワリからバイオマスエネルギーを
(沖洲土地改良区)



小林 久 議員

Q 原油高への対応策を考えているのか

A 市独自の助成は現時点ではない 国や県の制度と連動した支援を行う

問 各産業や市民が受けている不利益を市はどのように考え、また、どのように思っているか。

答 市長 原油や穀物価格の高騰によって、世界的な原材料、食料等の価格高騰が続いて、市民生活にも暗い影を落としています。また、市の基幹産業である農業、地場産業でもある水産加工業、中小の商業事業者、運送業や建設業等の各産業分野にも深刻な影響を及ぼしています。

問 対応策を考えているのか。助成等を行うことができるのか。

答 市長 国でも、総合経済対策を打ち出しており、市としても直接的な補助などの施策は現時点では準備できませんが、



原油や原材料価格の高騰で、経営に深刻な影響を受けている事業者等の経営体質の強化に資するため、国や県の制度と連動する融資資金の活用や、積極的な事業展開に向けた助成金の活用など、相談支援等を講じていきます。

答 経済部長 農業では、現在、対応策を県と協議中ですが、県の実施する省エネルギー化緊急対策事業を9月末までに開始する予定です。また、普及センターから、暖房費を極力抑える方法として、栽培技術マニュアルを作成、提示し、対応してもらう準備をしています。

また、燃料費の高騰については、軽油引取税の免税手続があり、県税事務所に届け出をすればその分が軽減されるので、それらを推奨していききたいと考えています。

商工業では、国・県とあわせた制度で、中小企業の事業主を対象とした支援策として、低金利、茨城県信用保証協会の保証料補助、利子補給などを持つ自治金融中心に振興金融制度を市内事業者の皆様にご利用いただ

ています。このほかの対応策では、中小企業信用保険法第2条第4項の規定に基づく認定申請を行っており、中小企業事業主を対象に、茨城県中小企業資金融資制度を設け、円滑な資金調達を可能にしています。

消費生活では、消費者友の会などの団体の協力を得て、物価の安定を確保し、安全で安心な市民生活を実現するために、物価の継続的な実態の把握や監視などに努める活動への取り組みを検討していきたいと考えています。

次回のサンセットフェスタ in 天王崎市はどのようかわる?

問 次回があるとする場合、市ではどのようにかわっていくのか。

答 市長 行方市麻生商工会青年部が地域の元気を発信したいという情熱から花火大会を企画され、市合併後、『踊りフェスタ』として実施していた商工

会観光商工振興イベントの形態を変え実施したものです。

今後市民協働共創のまちづくりを推進する本市としては、主体性と実行力のある組織、団体の育成に努めるとともに、商工会や観光協会等の役割を明確にしながら、地域活性化に向けた事業を精選し、実行していきます。そして、積極的なまちづくり及び観光・商工振興事業推進に努めたいと考えています。

問 市は人的支援だけで終わるのか、市の直接の事業ではないが予算措置まで講じることが可能なのか。



湖面を美しく彩る水上花火 (サンセットフェスタ in 天王崎)

答 市長 麻生だけのということではなく、「行方市の花火」ということで見ていただいて、幅広く協力ができるよう青年部の皆さんと話をしました。事業費の調達はあくまでも実施主体であります。市職員が人的に、また、観光協会が1つになったので、観光協会の1つの事業として見守って、応援できるものは応援をしていく考えでいきたいと思っています。



方波見 巨快 議員

Q 学校給食法の改正に伴う本市の考えは

A 県内で先頭をきって給食での 地産地消を推進していく

問 来年度から学校給食法が改正され、学校給食の目的が「栄養改善」から「食育」へと大きく舵を切ることになりました。栄養教諭の役割を明確にし、食育指導に当たるとされるが、その鍵を握る栄養教諭をどう確保するのか伺う。

答 教育長 現在、行方市では、栄養士が3名いますが、栄養教諭の免許状をうち2名が取得しています。県の採用の関係で栄養教諭ではありませんが、ベテランであり、学校に招かれ、担任や養護教諭と連携し、食育の指導を行っています。

ところが、栄養教諭は県での採用であって、現在、全県で36名しかいません。平成21年度の募集

もわずか1名となつています。これでは、食に関する指導の充実が図れないのではないかと心配されますが、学校給食法では、「栄養教諭以外の学校給食栄養管理者は栄養教諭に準じて食に関する指導を行うよう努めるものとする」とあります。

どこの学校にも栄養教諭が配置されるようになれば一番理想なわけですが、現状はそうではないので、栄養士あるいは栄養教諭という資格を持つている者が、それぞれの学校にいる養護教諭やそのほか給食担当の先生の指導的な立場になる、あるいは学校に行つて、特に給食関係の指導をするときはその指導に当たるということになっています。



問 改正では「学校がある地域の産物を学校給食に活用すること」と規定し、地産地消の実践をうたっている。食育推進基本計画では、学校給食での地場産物の使用割合を3割以上とする目標を掲げているため、地産地消は一気に推進されると思うが、本市の考えを伺う。

答 市長 安心・安全の中で地場産品が年間を通じて安い価格で必要量を確保できる、しかも衛生面の確保も図れるということでありますから、地元JA等ともよく相談していただき、教育長初め教育委員会にお願いして、ぜひ、行方市が県内でそういう面では先頭を切つて、地産地消の推進を進めていきたいと思っています。

答 教育長 行方産を品目別に見ると、米、チンゲンサイ、みず菜、さつまいも、トマト、いちご、しめじ、長レンコン、大葉、生しいたけ、かぶ、小松菜は100%であり、にんじん、きゅうりが50%弱、玉ねぎ、じゃがいもは20から30%となっています。これら地場農産物の全体的割合は約66%になります。当面は、今回の改正された目標から見ると十分に達成していると思いますが、『野菜王国なめがた』を自称することに恥

じないよう、行方産の食

材のより一層の地産地消に向けて努力をしていきます。

答 経済部長 行方地域は、野菜の有名な産地であるし、水産物もとれる、畜産物もとれるという地域です。そういう意味で、やはり、地元の意味を知つてほしいということでありますので、これから経済部農林水産課を挙げて地元食材を使った学校給食という点では、今後取り組んでいきたいと考えています。

また、現在の取り組み

状況は、農林水産業費の水産振興事業で若干予算を取っており、その予算からワカサギ等を学校給食へ提供しています。

● 今回の改正により、学校給食での地産地消が進み、子供たちの健やかな成長に大きく貢献することを切に望むものでありますし、それを法律で規正をしたということでもありますから、政策的にもあるいは行政支援も当然強化していかなければならないと申し上げて質問を終わります。



→ 農林水産課では水産教室を開催して、霞ヶ浦で獲れた魚等に触れたり、食べたりして、地産地消を推進しています

→



高木 正 議員

Q 中学校教諭による性的暴行事件をどう考える

A 教育委員会が組織として、十分対応できていなかった

問 行方市の教育行政、とりわけその指導的役割を担うべき教育委員会について、事件の経緯やそれらを受けての検証、今後の対応を問うものであります。

答 なぜ事件発生以来、女性の訴えが何度もあったにもかかわらず1年半近くも経過し、それらを見逃し続け、行方警察署の事情聴取をもって初めて発覚したのかという点であります。

この事件によって、ほかの生徒たち、保護者、強いては一般住民の教師への不信を考えると図り知れないほどの影響の大きささとそれらを自覚、反省をしなければならぬと考えます。行方市は、市として、教育委員会の責任は重大であります。

答 市長 中学校教諭による性的暴行という不幸事に関しては、被害者初

め本当にご家族の皆様、市民の皆様に変な心配、ご迷惑をかけたということとで、こういうことが二度とないように教育長初め教育委員会に指示しました。

答 教育長 今回の事件を総括する中で、管理監督の立場にある教育委員会が組織として、十分対応できなかったことは重大な課題であり、今後はこのような不幸事を再び起こさないためにも、再発防止に鋭意努力を傾注してまいります。

問 教育委員会とは何のためにあるのか、何をすべきなのか、あるいは機能していたのか、当たりの前かが当たり前のようになつていなかったから、こういうことになつてしまったわけでありま

す。明確な答弁にはなっていないがどうですか。

答 教育長 教育委員会をオープンにして情報をみんなで共有しなかった、そういうところに問題がありました。また、学校においても、何人もの複数で対応することで、いろいろな解決策、意見が出るのではないかと、すべてその反省に基づいて、スタートしているところ

です。



行方市合併3周年を経過して

問 先日、3周年記念行事が行われました。そのことを踏まえて、一つの大きな節目である。直近の一番重要な課題として、財政問題が優先課題であ

ろうと考えています。それから、環境問題もあります。市民憲章で自然のすばらしさ、あるいはこれを維持、管理、将来へ受けつなぐ使命として、行方市は大きな行政の力を必要としているのではないか。

答 市長 経常収支比率が94・8%、財政力指数が0・47、実質公債費比率が17・6%と、引き続き高い水準にあり、早期健全化計画の策定が義務づけられる指数までには差はあるものの、県内では高い数値です。現在も大変厳しい財政状況下にあると言わざるを得ませ

ん。財政の健全化を目指し、経常的な経費をどう削減していくかに正否がかかっていると言えます。

問 市税の伸びが難しい中、超高齢化少子化時代を控え、福祉の面、麻生中学校や庁舎の建設の問題等、近い将来の大きな

想定課題がある。財政硬直化の中でさらなる借入れが果たして、行方市の財政にとって耐えられる根拠がいかほどにあるのか。単なる特例債の期間のなかだけということでは理解を求めるのは厳しい。後で失敗したという話は、ツケは最終的には住民であるから、納得できる根拠とコミュニケーションを伺いたい。

答 財政課長 財政集中改革プランを策定して、その中に麻生中学校の標準事業費約19億円、庁舎建設の標準事業費約20億円を入れて、実質公債比率を見ながら、シミュレーションを作っています。

3周年を節目に新たに出発します

答 市長 実現に向けて、効果として市政にも大きく貢献されるのではないかと考えます。

問 行政の説明不足によるゴミ袋の値上げで市民は混乱している。買占め等で。また、4月から使用できなくなるため大変困る。行政の対応は。

答 市長 使わなかったものは、差額をいただいで交換します。

議会の情報公開に対する市の考え方は

問 行方市の財政規模は一般会計約160億円、特別会計約140億円である。市民4万人の生活のための行政がどのように決定され、どのように一人一人の住民生活に使われているのか、それらを公開することは、市民への理解、協力を求め、あわせて財政危機の実感を共有し、自立した市政づくりに大いに役立つと考えます。自治権の意思決定機関として、情報公開はより必要と思うが、どう考えるのか。



貝塚 順一 議員

問 平成18・19年度の2
力年に実施した整備路線
の内容について、旧町単
位で路線数、総延長、工
事価格等をお聞きます。

答 建設部長 道路整備
の内容は別表のとおりと
なります。

※掲載の都合上、表にし
ました。

問 特定防衛施設周辺整
備調整交付金事業につ
いて説明をお願いします。

答 建設部長 昭和49年
6月27日に「防衛施設周
辺の生活環境の整備等に
関する法律」が施行され、
旧小川町のみが同年から
調整交付金を受けられる
ようになりました。昭和
54年から旧玉造町と旧鉾
田町がこの交付金を受け
られるようになり、現在
まで引き続き既得権のよ

別表 平成18・19年度の道路整備の内容について

		麻 生 地 区		北 浦 地 区		玉 造 地 区	
年 度		H 18	H 19	H 18	H 19	H 18	H 19
改良 工事	路線数	16	11	5	4	7 (1)	6 (1)
	延長(m)	3,773	2,008	1,884	958	1,907 (193)	1,669 (224)
排水 整備	箇所数	1	—	3	1	1	1 (1)
	延長(m)	140	—	204	328	257	14 (14)
金 額		1億6,627万 3,000円	1億3,921万 1,000円	1億 4,909万円	7,220万 9,000円	1億1,866万 1,000円 (2,624万円)	1億2,300万 8,000円 (6,350万 4,000円)
維持補修費		5,139万 1,000円	2,399万 7,000円	6,686万 4,000円	1,653万 8,000円	4,139万 9,000円	1,264万 5,000円

Q 道路整備はどうなっているのか
A 本場に一番整備しなければなら
ない道路を優先にやっている

※()内の数字は、うち特定防衛施設周辺整備調整交付金で整備した分になります。

うな形で使っています。
この事業は道路だけで
はなく、消防自動車の整
備やそのほかの消防関係
機械類の整備等にも取り
組めます。交付金事業な
ので、基本的には事業費
の1割は一般財源を充当
させていただく予算を組
み、事業を進めています。

問 現在、開催されてい
る道路整備に関する諮問
会議の組織の概要と検討
内容について説明をお願
いします。

答 建設部長 本年度「道
路整備計画策定委員会」
を立ち上げました。メン
バーは、建設委員6名、
農業委員3名、区長会
の代表の方3名、交通安全
母の会の方3名、市側は、
副市長、建設部長、建設
課長、建設課長補佐、都
市計画課長、農林水産課
長、企画課長です。この
中で、要望が出ている2
56路線をどのような形
で整備をしていくか、優
先順位はもちろん予算づ
けも含めて図っていく、
答申を出した時点で、整

備計画として、区へ回答
をする予定でいます。

問 財政難ということで、
各地区へ回ってくる整備
の本数が少なくなってい
るかと思えます。麻生地
区の整備本数が少ないわ
けではないということだ
したが、市民の皆さんに
偏った行政だと誤解を招
いているのではないかと

答 市長 道路整備は、
市民の皆さんに一番目
に見える事業であるし、交
通機関が不便な行方市で
は本場に大事であると認
識しています。しかし、
自主財源でできる新たな
事業が限られているので、
重要な道路から取り組ん
でいます。

麻生地区は30数年前に
現道舗装で、県内でも一
番早く舗装等ができたか
と思えますが、逆に、今、
それが差として出ている
ようです。消防自動車
が入れない道路など問題
が山積しています。
道路整備に対しては地
権者の同意が絶対必要で
すから、地元の方々に

協力をいただきながら、
将来を考えた道路整備を
するよう、今後も我々執
行部も頑張ります。市と
して1つなので、私もよ
く現場を見て、本当に整
備の必要なところから整
備させていただきたいと
思います。

問 特例債の基金以外に、
次年度、建設部の予算を
増やせないのか。

答 市長 道路整備は自
主財源を投資して行うわ
けです。また、米軍再編
交付金で生活道路の整備
もできますが、騒音区域
の玉造地区を中心に使わ
ざるを得ないので、幾ら
かでも麻生地区へも増や
せる検討はさせたいと思
いますが、限られた財源
の中の予算編成でこれ以
上起債を起こさないと固
く決めて行っているの
で、なかなか難しいです。
財源を運用しながら、
皆さんとともに考えて、
本場に一番整備しなけれ
ばならない道路を優先に
行っていくかと思いま
す。